

# 2024（令和6）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」

*Become a Sincere and Reliable Person*



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

# 目次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2024

はじめに	1
------	---

## I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

## II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2024（令和6）年度～2028（令和10）年度	12
2. 2024（令和6）年度事業計画・事業報告	12

## III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	20
2. 決算の概要	23
3. 決算値比較	30
4. 資金収支計算書	32
5. 事業活動収支計算書	34
6. 貸借対照表	36
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	37
8. 財産目録	38
9. 借入金明細表	38
10. 経年比較の財務比率	39

## はじめに



学校法人 享栄学園は、1913(大正2)年に名古屋市中区南  
呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設し、大学から  
幼稚園まで設置する学校法人となりました。

その後、地域性や高等教育、中等教育に対する教育改革  
など機動力のある法人運営を行うため、今まで1法人「学  
校法人享栄学園」として運営してまいりましたが、2014  
(平成26年)年4月に、愛知県に1法人(学校法人愛知享  
栄学園)、三重県に2法人(学校法人鈴鹿享栄学園・学校  
法人享栄学園)と、3つの法人に分離を行いました。

現在、学校法人享栄学園では、大学(国際地域学部・こども教育学部・大学院国際学研  
究科)と短期大学部(生活コミュニケーション学科)を設置する学校法人となり、建学の  
精神「誠実で信頼される人に」のもと、社会から必要とされる高等教育機関として、地域  
の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

昨今、日本国内の教育社会状況は、少子化による18歳人口の減少、国際社会におけるグ  
ローバル化の進展、AIの進化によるIT化の更なる加速に加え、新型コロナウイルス感  
染症による急激な社会環境の変化によって、ますます格差が広がりつつあります。そのよ  
うな中で、高等教育機関においては、生き残りをかけて学部等の再編など教学改革が進み、  
学部等の新增設、定員増などが積極的に行われています。

本学園についても例外ではなく、存続をかけて今後の少子化等に対する危機意識を持ち、  
教育・研究はもとより、定員充足・学生確保を最重要課題として位置づけつつ、教学内容  
の充実、学生の満足度の向上等未来へのビジョンに取り組む必要があるものと考えます。  
こうした状況に対し、コロナ禍の影響による定員割れは、財政基盤を大きく揺るがしては  
いますが、役員・教職員誰一人欠けることなく一丸となって同じ目的に向かえば、学園の  
永続的な運営に影響を及ぼすことはないと思っています。

本学園もまさにこのような厳しい経営環境のもと、建学の精神「誠実で信頼される人に」  
に基づき、教育基本法及び学校教育法に従って教育事業を行い、本学園の目的を達成する  
ため、教育の質及び学生の満足度向上を図り、大学及び短期大学部とも「学生ファースト」  
に努めていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大前の社会活動に戻りつつありますが、前年踏襲の意識は  
捨て、価値観が多様化する時代を受入れ、新たな価値と創造により、魅力ある教育と研究  
活動を中心に入学者の確保に全力をあげて取り組んでいきます。

さらに、より一層地域社会に貢献できる学園運営に努めてまいりますので、今後とも更  
なるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 享栄学園  
理事長 箕輪田 晃

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の精神

# 「誠実で信頼される人に」

*Become a Sincere and Reliable Person*

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

#### [享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈔之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称> 学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校> 鈴鹿大学  
鈴鹿大学短期大学部

<所在地> 〒510-0298  
三重県鈴鹿市郡山町663-222

## 2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市長瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更
2000	(平成12) 年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

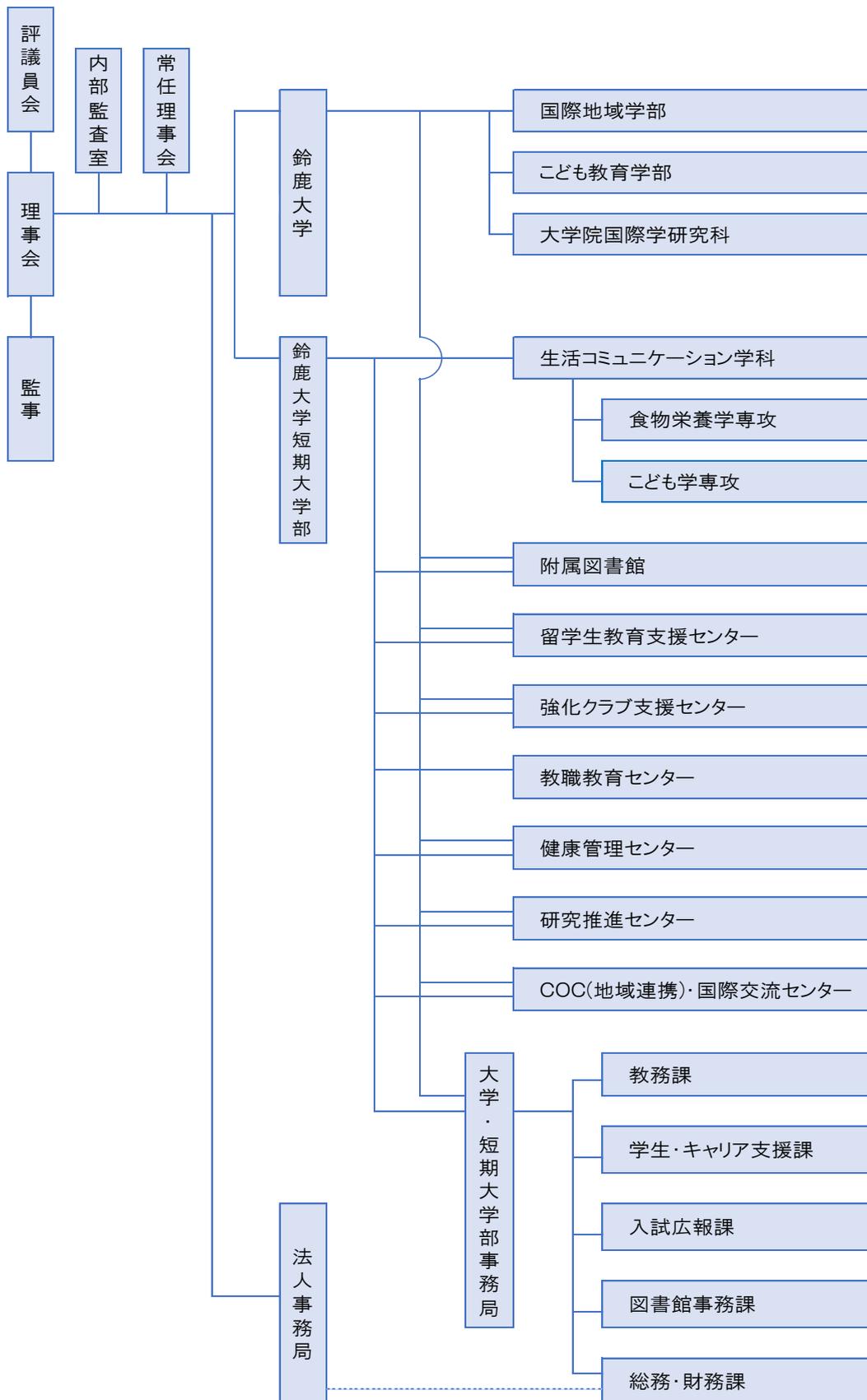
2001	(平成13)年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17)年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18)年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22)年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23)年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23)年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24)年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25)年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26)年	3月	3法人(享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園)に分離認可
2015	(平成27)年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28)年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28)年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30)年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31)年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元)年	11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定(小学校教諭一種免許状)
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定(小学校教諭二種免許状)
2021	(令和3)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部幼児教育学専攻をこども教育専攻に専攻名変更
2023	(令和5)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部こども教育学科の専攻制を廃止(コース制へ)



～本学モニュメントの紹介～  
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。  
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

### 3. 学校法人享栄学園 組織図 2024（令和6）年 5月 1日現在



#### 4. 役員 2025（令和7）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 5名、監事2名

	氏名	備考
理事	箕輪田 晃	理事長
理事	水谷 明弘	常務理事(経営・教学担当) 鈴鹿大学学長 鈴鹿大学短期大学部学長
理事	鳥居 俊彦	総務担当
理事	宇都木 寧	コンプライアンス担当
理事	真弓 清司	ガバナンス・財務担当

	氏名
監事	佐々木 史郎
監事	米川 直樹

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出する。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

#### 5. 評議員 2025（令和7）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 13名

順不同

今光 俊介	田中 利佳	上田 ゆかり	梅原 頼子
成川 総一	鎌田 美千代	渡辺 久孝	鳥居 俊彦
河田 勝正	山口 久彦	益川 勝	花井 鍊太郎
辻 保彦			

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

## 6. 学生数 2024 (令和6) 年 5月 1日現在

(単位：人)

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴鹿大学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	21
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	210	142
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	500	331
計			180	730	494
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	41
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	17
計			90	180	58
合計			270	910	552

## 7. 教職員数 2024 (令和6) 年 5月 1日現在

(単位：人)

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法人	0	0					
鈴鹿大学	37	19	25	7	71	32	103
鈴鹿大学短期大学部	9	6					
合計	46	25	25	7	71	32	103

## 8. 就職・進学状況 2024年度卒業生

## 鈴鹿大学

## ◇ 国際地域学部

就職環境が売り手市場の経済状況の中、一般学生の就職は、卸小売業とサービス業が全体のおよそ3分2を占め、就職決定率は本年度も100%と順調でありました。また、留学生の就職も、ホテル業界をはじめとしたサービス業や卸小売業への採用が多くを占めました。更には、留学生の希望でもある航空業界への就職が昨年度に続き本年度も達成することができました。

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	33	100.0	31	79.5	64	88.9
未内定 ②	0	0.0	8	20.5	8	11.1
就職希望 (①+②)	33	—	39	—	72	—

進学 ③	0	—	1	—	1	—
未就職 ④	0	—	2	—	2	—
合計(①+②+③+④)	33	—	42	—	75	—

## &lt;就職先／一般&gt;

 製造業

トヨタ車体(株) 石鈴産業(株) YKK AP(株)  
 デリカ食品(株)

 卸小売業

(株)ゼンショーホールディングス (株)ホンダモビリティ中部  
 河上薬品商事(株) (株)マスダ 大森石油(株)  
 (株)三和サービス (株)富士薬品 (株)シースペース  
 (株)ネクステージ (株)エフティコミュニケーションズ  
 NewWay Support(株) 松阪木材(株)

 サービス業

(株)SIG (株)平山 日研トータルソーシング(株)  
 (株)ソフィア (株)キナン 国際航空旅客サービス(株)  
 (株)栄光堂セレモニーユニオン 伊勢志摩リゾートマネジメント(株)  
 (株)株式会社ACN不動産 ファミリアホームサービス(株)

 建設・不動産業

TAKASUGI(株) (株)池田産業 新和工業(有)

 公務員

防衛省 陸上自衛隊

## &lt;就職先／留学生&gt;

 製造業

(株)グラフィック (株)アスト (株)中本  
 (株)梅屋 アイコー(株) 東プレ東海(株)

- 卸小売業  
 (株)ゼンショーホールディングス (株)WEトレーディングジャパン  
 G.B.Z(株) ユニー(株) (株)西原商会  
 S P K (株) (株)ドン・キホーテ (株)ジーケーエス  
 (株)ミツイバウ・マテリアル
- サービス業  
 (株)タワーホテルアンドリゾート (株)ビーケージャパンホールディングス  
 (株)東横イン (株)フェニックス 中部ITサポート(協組)  
 テクノワールド(株)
- 建設・不動産業  
 ツルタ工業(株)
- 運輸業  
 B i s o uエアポートグランドサービス(株) マリヤ運輸(有)
- 進学  
 鈴鹿大学大学院

### ◇ こども教育学部

幼児教育学専攻の就職は、小学校、幼稚園、保育園並びに児童養護施設が全体の約8割を占めています。特に本年度、公立小学校に正規採用2名と講師採用3名の5名が採用されました。養護教育学専攻の就職決定率は100%を占めており、公立小学校をはじめ幅広い業種に就職しています。

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	15	100.0	6	100.0	21	100.0
未内定 ②	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就職希望(①+②)	15	—	6	—	21	—

進学 ③	1	—	0	—	1	—
未就職 ④	0	—	0	—	0	—
合計(①+②+③+④)	16	—	6	—	22	—

### <就職先／幼児教育学専攻>

- 公立学校  
 伊賀市小学校教諭 明和町小学校講師 鈴鹿市小学校講師
- 公立幼稚園  
 岐阜県坂祝町職員(幼稚園教諭)
- 私立幼稚園  
 (学)あおい学園あおい幼稚園
- 私立保育園  
 (福)いなべ福祉会くわなひまわり保育園
- 児童福祉施設  
 (福)智恩福祉会 (福)豊津児童福祉会 いつきのみやこども園  
 (福)豊津児童福祉会 認定こども園みらいの森ゆたか園  
 (福)アパティア福祉会 (福)白蓮福祉会 白塚愛児園



## 鈴鹿大学短期大学部

### ◇ 生活コミュニケーション学科

こども学専攻は、卒業生の約8割が保育園、幼稚園、こども園、児童養護施設に就職することができました。食物栄養学専攻では、就職希望者の就職決定率は100%となりました。栄養士資格を活かした就職が主であり、サービス業就職者も食品を扱う業務に就くこととなっています。また、大学や専門学校へ進学をし、更なる専門性の修得を目指す学生もいます。

区 分	こども学専攻		食物栄養学専攻		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	15	94.7	15	100.0	30	96.8
未内定 ②	1	5.3	0	0.0	1	3.2
就職希望(①+②)	16	—	15	—	31	—

進学 ③	1	—	3	—	4	—
未就職 ④	0	—	1	—	1	—
合計(①+②+③+④)	17	—	19	—	36	—

#### <就職先/こども学専攻>

- 公立保育園  
伊勢市きらら館
- 認定こども園  
(福)よさみ福祉会 みのわこども園 幼稚園型認定こども園 四日市市立常磐中央  
(福)微笑福祉会 野登ルンビニ園
- 私立幼稚園・私立保育園  
(福)三鈴会 さくら保育園 (福)緑和福祉会 ドリームハウス保育園  
(福)白鳩会 (福)洗心福祉会 (株)エンジョイ
- 児童養護施設  
(福)里山学院 (同) 栞 しおり
- サービス業  
(株)M・Kプランニング レインボー・キッズ・クラブ  
(特非)津学童保育総合センター 放課後等デイサービスインハーシューズ
- 進学  
埼玉県看護系学校

#### <就職先/食物栄養学専攻>

- 委託給食  
(株)魚国総本社 (株)メフォス (株)はぐみ  
(株)トモ 日清医療食品(株) (株)ニチダン
- 公務員  
津市栄養職員
- 病院  
三井耳鼻咽喉科 トヨタ自動車(株) トヨタ記念病院
- サービス業  
日清医療食品(株) (株)東洋食品
- 流通  
ホンダ運送(株)
- 進学  
名古屋文理大学 岐阜女子大学  
専門学校セントラルトリミングアカデミー

## Ⅱ. 事業の概要

---

### 1. 中期事業計画（経営改善計画） 2024年度～2028年度

---

#### (1) 建学の精神・ミッションを踏まえた本学園の目指す将来像

教育社会の現状は、少子化に伴う18歳人口の減少により、地方の小規模大学に与える影響は大きく、入学定員を確保することが困難となってきています。さらに、国際社会におけるグローバル化の進展、AIの進化によるIT化の更なる加速に加え、新型コロナウイルス感染症による急激な社会環境の変化によってますます格差が広がり、高等教育の運営は厳しくなっています。そのような状況の中、本学園では、地域における存在価値を見つけ、地域活性化の核として本学園が果たすべき役割等を踏まえ、どのような人材を育成すべきか検討してきました。

2024（令和6）年度からは、短期大学部の実践「地域とつながる」、鈴鹿国際大学当時の実践「世界とつながる」に新たに「未来とつながる」を加え、持続可能な地域、日本、世界を目指した大学改革を行っていきます。

そのためには、大学教育の中で地域・日本・世界が求める知識や能力を身につけ、かつ課題発見・解決できる人材を育て、地域社会や国際社会へ送り出すことが使命であると考えています。教室での座学にとどまらず、インターンシップやフィールドワークを積極的に取り入れ、より実践的な教育を行っていきます。

予想を超える人口減少の進行に代表されるように、地域社会を取り巻く環境には、これから乗り越えていかなければならない課題がたくさんあり、そのためには、産官学連携をこれまで以上に強固なものにしていかなければなりません。そして、この中核となるのが、地域・日本・世界の課題解決や新たな価値創造を担う専門的能力を身につけた人材の養成が求められます。

国際地域学部では、経営学や経済学というビジネス学問分野と欧米から東南アジアの文化という人文学分野を中心にそれらの能力を高めるための幅広い学修を実現するカリキュラムを構成しており、また、こども教育学部では、こどもの発達心理や学校の危機管理（いじめ、暴力、虐待、学校事故）などの専門知識と臨床事例を4年間しっかり学び、保育、幼児教育、学校教育現場を通して、学んだ知識を現場で実践できるカリキュラムを構成しています。

本学では、専門的な力を身につけた学生は、グローバルな視点を持ち、多文化共生社会での地域貢献を一層推進することで、「地域に愛され」「地域で役立ち」「地域で頼りになる」人材に成長することができ、同時に時代の変化に合わせて積極的に地域社会を支え、論理的思考力を持って地域社会の課題を解決できる幅広い知識と課題解決に取り組む高い志を持つ人材養成を目指します。

#### (2) 重点事項及び経営資源等の配分に係る方針

特に重点的に取り組む事項は、学生募集対策であり、入学定員充足率100%以上、収容定員充足率90%以上の達成に取り組めます。さらに教学の質的向上と学生支援体制を強化するとともに、継続的な法人運営に必要な財政基盤を安定化させます。

重点事項を実施するために経営資源等の配分は、予算編成方針において示します。具体的には、財務計画表に基づき、主要項目に対して目標設定値を明確にします。主な目標設定項目は、経常収入に占める人件費支出の割合（人件費比率）、経常収入に占める教育研究経費支出の割合（教育研究経費比率）及び管理経費支出の割合（管理経費比率）、教育研究経費支出に占める奨学費支出の割合（奨学金比率）とし、減価償却額補正後の経常収支差額をプラスにするために取り組みます。

## 2. 2024（令和6）年度事業計画・事業報告

### [1] 教育

#### (1) 国際地域学部

##### ◆計画

国際地域学部は、グローバル化やIT化により急速に変動する現代社会のなかで地域が抱えるさまざまな課題を発見し、地域に新たな価値を創造的に解決に導くことができる人材を養成します。

専門的知識・技能、課題発見・解決力、思考力、実行力、コミュニケーション力の5つ知識と能力を涵養し、学生一人ひとりに合ったキャリア教育支援を組織的に取り組みます。

##### ◆報告

ビジネス領域（経営コース、スポーツ科学コース、観光コース）と、グローバルコミュニケーション領域（英米コース、アジアコース）2類型された専門の学びの体系で、地域に新たな価値を創造的に解決に導くことが出来る人材を養成するため、令和6年度は、課題解決型学習I・II（2年ゼミに相当）において、1年間を通じて「イスラムとの共生」、「漁業組合との連携による観光振興」、「博物館の調査」、「外国籍児童のための日本語教室」、「スポーツチームによる地域振興」を展開しました。

令和7年度もグループワークやディスカッションを主軸とする課題解決型学習を組織的かつ精力的に取り組み、学生の主体性を育むための教育を展開していきます。また、限界集落の活性化、鈴亀地域の観光プロモーション、ツーリズムEXPO ジャパン 2025等への参画を通じて学修意欲向上を図ります。

あらたにカリキュラムに編入された長期インターンシップ実施に向けたプログラム開発や、サービスラーニング系授業において産業界と連携した講義展開を目指します。

#### (2) こども教育学部

##### ◆計画

こども教育学部は、教育者・社会人として、こども、学校・家庭・地域の現代的な課題を発見・理解する感性を磨き、創造的に解決に導く専門的知識・技能、課題解決力、思考力・判断力、実践力、コミュニケーション力を備えた養護教諭、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成します。

教職教育センター、学生・キャリア支援委員会等と連携し、教員採用試験及び公務員試験合格率を上昇させます。さらに、きめ細やかな相談支援にあたることで学生の学修意欲及び満足度の向上をさせ、入学者数の増加を図ります。

#### ◆報告

こども教育学部では、専門的で充実した学修の提供とともに担任及び学部教員による学修面、大学生生活面へのきめ細やかな指導を行っています。また、教員間での綿密な情報共有を行い、様々な課題について協力して解決にあたっています。それにより、学生の学修意欲及び満足度の向上につながりました。

教員採用試験では、小学校教諭は2名が現役合格し、卒業生2名も合格し、計4名の合格者を出すことができました。さらに3年生受験で4名が合格しました。養護教諭は卒業生1名が、公務員試験は1名が現役合格することができました。

引き続き、教職教育センター、学生・キャリア支援委員会と連携し、現役学生の教員採用試験及び公務員試験合格率の上昇に取り組みます。また、こども教育学部の強みを周知していくとともに、教育の質の向上に努めます。

### (3) 短期大学部

#### ◆計画

短期大学部生活コミュニケーション学科は、専門的な観点から未来の持続的発展のため、社会人として必要な基礎教養や専門領域における知識・技能を身につけ、地域社会に貢献し得る人材を養成します。

学生が安心して学修を続けられるように、学生一人ひとりに寄り添った学修計画をたて、定期的な相談に応じるなど、きめ細やかな学修支援やキャリア支援を行います。

#### ◆報告

令和6年度卒業生(36名)について、食物栄養学専攻(19名)では全員が栄養士免許の取得をベースとし、栄養教諭免許状(1名)、フードビジネスクリエーター証(3名)、ピアヘルパー(2名)資格を取得しました。

こども学専攻(17名)では、保育士証(15名)、幼稚園教諭(9名)、ピアヘルパー(2名)資格を取得しました。

また、全国の栄養士・管理栄養士養成施設が参加し、卒業年次12月に行われた栄養士実力認定試験では、3名が優秀成績者になるとともに、本学の平均点は、栄養士養成施設平均値よりも4.68点、管理栄養士養成施設平均値よりも0.34点高く、栄養士としての知識を身につけて社会へ出すことができました。

こども学専攻においては、最後の卒業生になりましたが、進路選択に関してゼミ担当者が定期的に個人面談を実施し、キャリア支援課とともに連携しながら学生の相談に応じた結果、90%(19名中17名)が保育士として地域社会へ貢献することになりました。

### (4) 大学院

#### ◆計画

大学院国際学研究科は、地域社会と国際社会をつなぎ、まとめ、広げる役割を果たしながら、社会が直面する課題を的確に把握して解決策を自ら探求し安心できる未来を構想できる人材を養成します。

具体的には、学際的な学びをもとに専門性を高めること、文献や授業の学びとともに現実の社会と向き合うこと、多様な大学院生を想定し、研究推進の環境に柔軟であることを目指します。また、院生一人ひとりに合ったキャリア教育の支援体制を組織的に取り組みます。

#### ◆報告

大学院国際学研究科では、首都圏を中心とした多様な募集活動を通じて、15名の入学者を迎えることができました。大学院生の日本語能力向上を目的として、日本語テストシステム「J-CAT」の受験を全留学生に課し、在籍中の日本語レベルの推移を把握しながら個別指導を行っています。

また、修士の学位を6名に授与し、その研究内容には高い学術レベルが含まれています。さらに、研究体制の強化を目指し、令和7年度からは、これまで2つに分かれていた研究分野を統合することで、学際的な研究指導の可能性を広げ、スタッフ体制の充実を図る予定です。

修了生の進路においては、6名が就職し、2名が現在も就職活動を継続しています。今後も、より充実した就職支援体制を整える努力を続けていきます。

### [2] 研究推進

#### ◆計画

教員の研究推進については、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に向けたサポート体制を構築し、申請件数・採択件数の増加を図り、適切な研究活動を推進するための研究倫理研修やコンプライアンス遵守の啓発に取り組めます。

#### ◆報告

科学研究費助成金獲得に向けた支援として、科研費獲得率と研究意欲の向上を目的とした「科研費申請サポート制度」のアナウンスをしました。

令和6年度の新規申請は13件（代表者申請及び分担者申請）であり、2件の採択が認められました。

令和7年度は、継続課題を合わせて10件の科学研究助成事業課題（分担含む）が進められる予定です。新規採択獲得率向上が課題であり、科学研究費申請サポートチームを編成し、サポート体制を整えていきます。また、研究活動の報告・共有の場として、学術研究会（計4回）を開催し、学内外に研究内容を発信することができました。

研究倫理については、「研究倫理審査委員会規程」「研究倫理規程」「『人を対象とする研究倫理』ガイドライン」を制定して研究倫理審査をおこなっています。「研究倫理審査の申請ガイド」と申請のためのフォーマットを整備して学内でアクセスできるようにしています。

### [3] 学修支援

#### ◆計画

学生の自律的な学びをサポートし、本学で安心して学べる支援体制の構築に取り組めます。学生による授業評価アンケート及び各種調査の分析結果を活用し、授業改善に取り組めます。学部・学科の人材養成の目的に基づき、教育の質保証と学生本位の教育の実現を図るため、科目ごとの学修成績評価ルーブリックを作成し、学修成果の把握と可視化に取り組めます。

外国人留学生の学修意欲向上を図るため、日本語能力レベルに応じた特別講座等を開講し、専門スタッフによるきめ細かな学修支援とサポート体制の強化に取り組めます。

#### ◆報告

各科目担当が作成した学修成績評価ルーブリックを基にした成績評価に取り組み、学修成果の把握と可視化をするための準備を進めることができました。

しかし、各種調査結果の分析を活用するまでには至っていないため、次年度以降他部署と連携し、教育の質保証に努めていきます。

外国人留学生への支援として、学部を超えた協力を得ながら日本語教育のクラスで補講を行い、一定の効果を得ることができました。しかし、課題が見受けられた部分については、補講内容の更新を行うとともに、日本語科目担当教員により改善を進めていきます。さらに、本年度の取り組みから留学生への学修支援については、様々な方面から支援することが必要であるため、専門部署と連携し、サポート体制の強化を図っていきます。

#### [4] 学生生活支援

##### ◆計画

活気あるキャンパスの実現に向け、学生による課外活動の活性化を図り、学生の大学生活に対する期待感と充実感を向上させることができるよう、学生同士の交流を深める交流会等の開催に取り組みます。

修学支援新制度をはじめとする各種奨学金制度の周知や申請手続きへの支援を行い、修学の継続と経済的支援の充実を図ります。

健康管理センターの支援体制を強化し、障がいを持つ学生や特別な支援が必要な学生、合理的配慮を希望する学生等多様な支援に対し、学生に寄り添いながら問題を共有し、学生にとって最適な学生生活の環境づくりに取り組みます。

学生食堂の営業を再開し、学生ニーズをアンケート調査により把握するとともにメニューの変更や質の満足度向上に取り組みます。

##### ◆報告

学生生活の活性化については、課外活動や学生会活動、大学祭等において学生の主体的な活動を支援し、学生同士の交流を深めることができました。

修学支援では、奨学金制度、減免制度及び修学支援新制度についての周知を図るとともに、手続き支援を行い、学生が継続的に修学できるよう経済的支援を行いました。

健康管理センターでは、健康診断を実施し、事後指導や健康相談等を行うとともに、適宜、応急処置を行い、学校医等とも連携し、学生の健やかな学生生活を支援しました。また、心理カウンセラーとの連携による教育相談を行い、学生の相談ニーズに応じることができました。さらに合理的配慮の考え方に基づき、配慮を必要とする学生への学びをサポートするとともに、様々な問題を必要に応じて教職員間で共有し、組織的に対応しました。

学生食堂については、学生のニーズについてアンケート調査を行い、満足度向上に役立てました。

#### [5] キャリア支援

##### ◆計画

学生の希望進路の実現に向けたキャリア支援を展開し、入学時から高い就業意識の向上を図り、学修者目線に立ったキャリア支援を行い、各学部と連携した教育効果およびキャリア指導に取り組みます。

外国人留学生への支援では、学生の個性に応じた情報提供を行い、就職率向上に向けた支援を適切に実施していきます。

産学官との連携を強化し、実践的な教育を取り入れた短期インターンシップ導入に向けたプログラムの構築に取り組みます。

教員免許や資格取得を目指す学生のサポートとして、教職教育センターと連

携し、国公立学校教員採用選考試験対策講座の実施や小論文や面接試験等の傾向分析とその対策に取り組みます。教育の成果や効果を検証するため、卒業生および就職先企業へのアンケート調査を実施し、集計等した結果を積極的に公表するとともに教育活動等の改善に反映していきます。

#### ◆報告

キャリア教育は、シラバスに準拠したキャリア教育の推進に努め、特別講師による講座を実施しましたが、担当教員の個人裁量によるものが多く、学部間での調整等を行い組織的に進める体制づくりが課題となりました。

外国人留学生への支援では、企業セミナーに留学生採用予定の企業を取り入れ、個別対応の支援を行った結果、日本国内の企業等に就職した学生が増えました。

産学官との連携では、地方公共団体やホテル等のサービス業で実践的なインターンシップに取り組む学生の支援を行いました。

教員免許や資格取得を目指す学生のサポートとしては、教員採用試験対策講座等の実施、小論文や面接等の対策を行い、三重県公立小学校に2名の合格者を出すことができました。

### [6] 学生募集

#### ◆計画

学生募集の重点活動項目として、重点校（連携協定校）、グループ校との高大連携強化による入学者増を図ります。また、強化クラブスポーツ推薦入学による本学スポーツの活性化を図り募集につなげます。さらに、日本語学校及び外国の連携協定先からの外国人留学生入学者を積極的に受け入れ、国内での就職につなげていきます。

具体的には、近隣高等学校及び私立高等学校を中心に連携協定を締結し、各高等学校における個別説明会や講座等を開催するとともに本学の教育内容の魅力を発信します。また、在学時における支援体制の強化（学修支援、就職支援、資格取得支援など）を図り、入学実績高校からの信頼をより一層高めます。

高校在学時における成績優秀者に対する大学独自の奨学金制度の導入を検討します。グループ校からの入学者確保に向けては、科目等履修制度の取り入れや奨学金給付等グループ校としての特典を広報します。日本語学校については、サポート体制を組織化し、外部募集業務委託機関と専門広報職員が連携を図りながら本学への入学実績校に対して重点的にアプローチします。

さらに、ホームページや受験生サイト等による積極的な情報発信、オープンキャンパス参加者数の増加及びプログラムの充実を図り、「選ばれる大学」となるよう取り組みます。

#### ◆報告

学生募集では、年度当初に入学実績校等を踏まえ、県内高校の重点校を選定し、重点校を中心とした募集活動を実施しました。グループ校からの入学者確保に向けては、鈴鹿高校2年生のインターンシップを受入れ、早い時期から本学の学びを理解してもらうことができました。

外国人留学生の学生募集では、東海圏の日本語学校だけでなく首都圏の日本語学校と新たに協定を締結し、説明会を実施しました。日本語学校の出席状況、学費納入状況、日本語能力等の一定条件を満たす受験生を確保するため、丁寧な説明ときめ細かな支援を実施し、信頼関係を築くことで多くの外国人留学生を受け入れることができました。

今後は、継続した学生確保のため、重点校の見直しと拡充、具体的な募集戦略の策定、グループ校との高大連携強化及び教学重点策の実行に基づき、各学部共に入学定員を満たす入学者数確保に取り組めます。

## [7] 地域貢献

### ◆計画

地域貢献については、地元産業界等との地域の課題解決に向けた連携事業に取り組み、地域社会における諸活動を学生教育の実践の場として捉え、地域における課題設定や実践的なPBLを展開しながら積極的に地域へ貢献します。

災害時に円滑な災害ボランティアセンターの運営を行うため、地元協議会と連携し、災害時運営訓練を実施します。

### ◆報告

6つの公開講座を開講して、本学の有する専門知識を広く地域社会に発信しました。また、本学が加盟する高等教育コンソーシアムみえ主催の「みえまちキャンパス in みかん大」では、国際交流組織ICCの留学生による地域貢献活動が優秀賞を受賞しました。地域貢献活動への積極的関与で多文化共生社会の実現を目指す活動が大きく評価されました。

大規模災害発生時に本学に設置される災害ボランティアセンターの運営を円滑に行うためにHondaアクティブランド(鈴鹿市住吉町)で行われた大規模訓練に教職員9名が参加しました。

令和7年度もSUZUKA産学官交流会、高等教育コンソーシアムみえ、近隣自治会、地元産業界などと連携を図り、地域社会が学生教育の実践の場として機能する様に、支援体制を整備します。また、災害ボランティアセンターに指定されていることの深刻性を肝に銘じて、教職員の意識統一を徹底します。

## [8] 管理運営

### ◆計画

適切なガバナンスに基づいた法人運営を実践し、関係法令と本学園諸規程との整合性を点検するとともに、実情に応じて内部規程の見直しを行っていきます。

本学園の目的及び社会的使命を達成するため、引き続き、自己点検・評価活動に取り組み、教育研究活動等の継続的な質の保証を図るとともに、自主的な改革・改善に取り組んでいきます。

監査機能の体制を再点検し、内部監査の充実に取り組めます。

### ◆報告

学校法人に関する関係法令及び本学園諸規程に基づき、適切なガバナンスに基づいた法人運営を実践しました。

また、監事監査計画を策定し、定期的な業務監査及び会計監査を実施し、適切な業務執行についての監査を実施しました。

令和7年4月1日から施行される私立学校法の一部改正に伴い、本学園寄附行為の変更認可申請を行い認可されました。また、改正私学法に対応するため学園諸規程を点検し、内部統制システム整備の基本方針策定や現行規程の改廃等に取り組み、所定の手続きを踏まえて制定及び改廃しました。

引き続き、学園諸規程の点検を実施し、必要に応じて改廃を行っていきます。

## [9] 財務

### ◆計画

前年度に引き続き、早急な財務状況の改善に取り組み、事業の効率的執行と経費の圧縮、経費の削減等を行い、学園運営の安定化を図ります。

### ◆報告

前年度に引き続き、財政状況が厳しい中、事業計画に基づく予算管理と執行、経費削減に取り組みました。

令和6年度から5カ年の経営改善計画を策定し、教育改革、学生確保の方策及び財務状況の改善に対する具体的な実施目標や取り組み内容を含めた実施工程表を作成しました。実施工程表については、四半期ごとに進捗状況を報告し、PDCAサイクルの活用を内部・外部共に強化し、必要に応じて改善等に取り組みました。

大学では、中長期的な人材育成の観点から、政府全体の戦略・方針に基づく成長分野の新学科構想を計画し、大学改革支援・学位授与機構が公募する大学・高専機能強化支援事業に応募し、採択され、助成金の交付を受けることができました。

## [10] 施設設備

### ◆計画

施設設備については、法令順守や学生・教職員が安全で安心できるキャンパスを確保するものを優先に実施します。

教育環境の充実に向け、施設の劣化・損傷に対応する修繕および設備機器の保守点検を実施し、教育研究環境の維持向上に取り組みます。

### ◆報告

学生及び教職員が安全で安心できるキャンパスを確保するため、講義室の映像機器、学内周辺の設備修理を行い、教育環境の充実を図りました。

学生食堂の営業再開に伴い、学生食堂の厨房及びキッチンカウンターを改修し、学生同士の交流の場を確保し、利便性の向上に努めました。

授業や行事等で利用する国際文化ホールの環境整備の一環として、大型スクリーンを中央に移設するとともに吊り下げ式プロジェクターを解像度の高い機種に更新しました。

大規模な施設設備更新の予算化は厳しいため、今後は、稼働率の高い講義室の情報機器等更新を優先的に計画し、引き続き、現行施設の維持管理を継続的に実施していきます。

## Ⅲ. 財務の概要

### 1. 学校法人会計基準について

#### <学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

#### <学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

#### <学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書  
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表  
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表  
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)





## 2. 決算の概要 2024（令和6）年度

### （1）決算の概要

#### ① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△140,551千円、教育活動外収支差額は△992千円、特別収支差額は1,225千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、△140,318千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△3,611,514千円に、基本金組入後の当年度収支差額△143,161千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△3,738,901千円になりました。

#### ■事業活動収支計算書（2024（令和6）年度予算対比）

（単位 千円）

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 204,267	△ 140,551	△ 63,716
B:教育活動外収支差額	△ 1,223	△ 992	△ 231
C:経常収支差額(A+B)	△ 205,490	△ 141,542	△ 63,948
D:特別収支差額	340	1,225	△ 885
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D)	△ 205,150	△ 140,318	△ 64,832
G:基本金組入額合計	△ 10,000	△ 2,843	△ 7,157
H:当年度収支差額(F-G)	△ 215,150	△ 143,161	△ 71,989
I:前年度繰越収支差額	△ 3,611,514	△ 3,611,514	0
J:基本金取崩額	0	15,775	△ 15,775
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 3,826,664	△ 3,738,901	△ 87,763

※各科目は、四捨五入で表記しています。

#### ② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金276,502千円と当年度資金収入759,850千円により、1,036,351千円になりました。

資金支出は、823,844千円で212,508千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

#### ■資金収支計算書（2024（令和6）年度予算対比）

（単位 千円）

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	276,502	276,502	0
当年度資金収入	758,198	759,850	△ 1,652
資金収入の部 合計	1,034,700	1,036,351	△ 1,652
当年度資金支出	913,576	823,844	89,732
翌年度繰越支払資金 (A)	121,124	212,508	△ 91,384
資金支出の部 合計	1,034,700	1,036,351	△ 1,652

※各科目は、四捨五入で表記しています。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	558,270	563,232	△ 4,962
		手数料	10,000	10,831	△ 831
		寄付金	2,500	4,541	△ 2,041
		経常費等補助金	105,000	117,996	△ 12,996
		付随事業収入	15,200	18,906	△ 3,706
		雑収入	6,000	16,154	△ 10,154
	教育活動収入 計 ①		696,970	731,660	△ 34,690
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	456,075	423,394	32,681
教育研究経費		347,192	346,204	988	
管理経費		97,970	97,477	493	
徴収不能額等		0	5,136	△ 5,136	
教育活動支出 計 ②		901,237	872,210	29,027	
教育活動収支差額③(①-②)		△ 204,267	△ 140,551	△ 63,716	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	100	143	△ 43
		その他の活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計 ④		100	143	△ 43
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	1,323	1,135	188
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計 ⑤		1,323	1,135	188
	教育活動外収支差額⑥(④-⑤)		△ 1,223	△ 992	△ 231
	経常収支差額 ⑦(③+⑥)		△ 205,490	△ 141,542	△ 63,948
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,000	1,845	△ 845
	特別収入 計 ⑧		1,000	1,845	△ 845
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	660	620	40
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計 ⑨		660	620	40	
特別収支差額⑩(⑧-⑨)		340	1,225	△ 885	

※各科目は、四捨五入で表記しています。



**◇国庫補助金収入**

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R4年度実績	R5年度実績
大学	国際地域学部	30,000	34,695	4,695	42,481	35,109
	こども教育学部	30,000	14,171	△ 15,829	11,293	15,047
短期大学部		0	13,467	13,467	29,557	0
合 計		60,000	62,333	2,333	83,331	50,156

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※修学支援新制度による授業料等減免給付金及び大学・高専機能強化支援事業助成金は除く。

⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入及び受託事業収入（主に委託訓練生の学納金）になります。付随事業収入は、18,906千円になり、予算より3,706千円の増額になりました。

⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、その他雑収入になります。

雑収入は、16,154千円となり、予算より10,154千円の増額になりました。

**【教育活動外収入】**

⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。

受取利息・配当金は、143千円になり、予算より43千円の増額になりました。

**【特別収入】**

⑧ その他の特別収入の主な内容は、現物寄付になります。

その他の特別収入は、1,845千円となり、予算より845千円の増額になりました。

よって、2024（令和6）年度の事業活動収入合計は、733,648千円になり、予算に対して、35,578千円の増額になりました。

⑨ 基本金組入額は、△2,843千円になり、全てが第1号基本金です。

**■事業活動支出の部**
**【教育活動支出】**

① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金になります。

人件費は、423,394千円になり、予算より32,681千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R4年度実績	R5年度実績
大学	国際地域学部	221,507	205,308	16,199	245,484	209,025
	こども教育学部	121,052	111,520	9,532	117,460	101,939
短期大学部		91,110	85,263	5,847	122,756	114,955
法人部門		22,406	21,303	1,103	32,964	25,463
合 計		456,075	423,394	32,681	518,664	451,382

※各科目は、四捨五入で表記しています。

- ② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出になります。

教育研究経費は、346,204千円になり、予算より988千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R4年度実績	R5年度実績
大学	国際地域学部	208,928	197,567	11,361	186,245	187,353
	こども教育学部	103,044	97,966	5,078	73,364	99,041
短期大学部		29,620	50,584	△ 20,964	65,266	57,630
法人部門		5,600	87	5,513	2,638	2,137
合 計		347,192	346,204	988	327,513	346,161

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

※各科目は、四捨五入で表記しています。

- ③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出になります。

管理経費は、97,477千円になり、予算より493千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	R4年度実績	R5年度実績
大学	国際地域学部	46,094	37,608	8,486	37,280	32,426
	こども教育学部	19,188	13,868	5,320	11,314	12,254
短期大学部		4,284	7,857	△ 3,573	12,542	11,870
法人部門		28,404	38,144	△ 9,740	16,396	13,028
合 計		97,970	97,477	493	77,532	69,578

※各科目は、四捨五入で表記しています。

#### 【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団から融資（借入金）および短期大学の借入金に係る利息となります。

借入金等利息は、1,135千円になりました。

#### 【特別支出】

- ⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容になります。

資産処分差額は、620千円になり、予算より40千円の減額になりました。

主な内容としては、教育研究用機器備品、管理用機器備品及び図書の処分差額になります。

よって、事業活動に必要とされる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は873,965千円になり、予算に対して、29,255千円の減額になりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△140,318千円になり、基本金組入額△2,843千円を加算した△143,161千円が当年度収支差額になりました。



<主な科目の概要>

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。  
前受金収入は、170,940千円になり、予算より9,060千円の減額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）、預り金受入収入および立替金収入です。  
その他の収入は、72,660千円になり、預り金受入収入が増加したことにより、予算より39,153千円の増額になりました。
- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。  
資金収入調整勘定は△232,510千円になり、予算より131千円増額になりました。

よって、資金収入の合計は、1,036,351千円になり、予算に対して1,652千円の増額になりました。

■資金支出の部

- ① 資金支出の教育研究経費および管理経費は、事業活動支出に含まれている減価償却額を除く金額となっています。  
事業活動支出には、減価償却額（教育研究経費102,724千円、管理経費5,110千円）が含まれております。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事及びキャンパス整備事業による空調及びトイレのリニューアルに係る借入金の返済になります。
- ③ 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出及び図書支出になります。  
設備関係支出は、5,141千円になり、予算より789千円の減額になりました。
- ④ その他の支出の主な内容は、前期末未払金支出、前払金支出及び立替金支出です。  
その他の支出は、53,980千円になり、前払金支出が増加したものの前期末未払金支出が減少したため、予算より1,020千円の減額になりました。
- ⑤ 資金支出調整勘定の主な内容は、期末未払金と前期末前払金です。  
資金支出調整勘定は、△28,731千円となり、期末未払金が増加したことにより、予算より7,231千円の増額になりました。

よって、資金支出の合計は、1,036,351千円になり、予算に対して1,652千円の増額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は212,508千円になり、予算に対し91,384千円の増額になりました。

以 上

### 3. 決算値比較

＜2024(令和6)年度 決算値＞

＜2023(令和5)年度 決算値＞

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	357,935	165,571	39,726	563,232
手数料	0	7,282	2,816	733	10,831
寄付金	0	2,873	1,068	599	4,541
経常費等補助金	10,478	55,711	35,297	16,510	117,996
付随事業収入	0	108	159	18,639	18,906
雑収入	3,106	8,652	2,398	1,997	16,154
教育活動収入計	13,584	432,561	207,309	78,204	731,660
受取利息・配当金	129	14	0	0	143
教育活動外収入計	129	14	0	0	143
経常収入 計	13,713	432,575	207,309	78,204	731,803
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	1,845	0	0	1,845
特別収入計	0	1,845	0	0	1,845
事業活動収入 計	13,713	434,420	207,309	78,204	733,648
人件費	21,303	205,308	111,520	85,263	423,394
教育研究経費	87	197,567	97,966	50,584	346,204
(内、教育奨学費)	0	80,730	46,544	4,892	132,166
(内、教育研究経費(奨学費除く))	87	116,837	51,422	45,692	214,038
管理経費	38,144	37,608	13,868	7,857	97,477
徴収不能額等	0	4,569	567	0	5,136
教育活動支出計	59,534	445,052	223,921	143,704	872,211
借入金等利息	918	0	0	217	1,135
教育活動外支出計	918	0	0	217	1,135
経常支出 計	60,452	445,052	223,921	143,921	873,346
資産処分差額	0	379	239	2	620
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	379	239	2	620
事業活動支出 計	60,452	445,431	224,160	143,923	873,966
基本金組入前当年度収支差額	△ 46,739	△ 11,011	△ 16,851	△ 65,719	△ 140,318
基本金組入額	△ 2,843	0	0	0	△ 2,843
当年度収支差額	△ 49,582	△ 11,011	△ 16,851	△ 65,719	△ 143,161

法人	国際	こども	短大	合計
0	282,353	158,190	62,415	502,957
0	9,043	2,669	729	12,441
0	2,592	1,250	765	4,608
0	52,030	38,431	5,809	96,270
0	89	49	19,997	20,134
18	30,855	2,446	8,373	41,692
18	376,960	203,035	98,088	678,102
80	0	0	0	80
80	0	0	0	80
98	376,960	203,035	98,088	678,182
0	0	0	0	0
0	1,187	22	0	1,209
0	1,187	22	0	1,209
97	378,147	203,057	98,088	679,390
25,463	209,025	101,939	114,955	451,382
2,137	187,353	99,041	57,630	346,161
0	62,912	44,773	7,772	115,457
2,137	124,441	54,268	49,858	230,704
13,028	32,426	12,254	11,870	69,578
0	1,454	535	0	1,989
40,628	430,258	213,768	184,455	869,109
811	0	0	255	1,066
811	0	0	255	1,066
41,439	430,258	213,768	184,710	870,175
5,465	678	6	0	6,149
0	0	0	0	0
5,465	678	6	0	6,149
46,905	430,936	213,774	184,710	876,325
△ 46,808	△ 52,789	△ 10,717	△ 86,622	△ 196,934
△ 232	△ 3,900	△ 318	0	△ 4,450
△ 47,040	△ 56,689	△ 11,034	△ 86,622	△ 201,385

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

(単位：%)

(単位：%)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	△ 340.8	△ 2.5	△ 8.1	△ 84.0	△ 19.1
人件費比率	155.3	47.4	53.7	109.0	57.8
教育研究費比率	－	45.6	47.2	64.6	47.3
奨学費比率 ※	－	40.8	47.5	9.6	38.1
教育研究費比率(奨学費除く)	－	27.0	24.8	58.4	29.2
管理経費比率	278.1	8.6	6.6	10.0	13.3
人件費依存率	－	57.3	67.3	214.6	75.1
基本金組入後収支比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

法人	国際	こども	短大	合計
△ 48,255.6	△ 13.9	△ 5.2	△ 88.3	△ 28.9
25,982.6	55.4	50.2	117.1	66.5
－	49.7	48.7	58.7	51.0
－	33.6	45.2	13.5	33.4
－	33.0	26.7	50.8	34.0
13,293.8	8.6	6.0	12.1	10.2
－	74.0	64.4	184.2	89.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

## ＜2023（令和5）年度決算値との対比表＞

### ■ 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	75,582	7,381	△ 22,689	60,275
手数料	0	△ 1,761	147	4	△ 1,610
寄付金	0	281	△ 182	△ 166	△ 67
経常費等補助金	10,478	3,681	△ 3,134	10,701	21,726
付随事業収入	0	19	110	△ 1,358	△ 1,228
雑収入	3,088	△ 22,203	△ 48	△ 6,376	△ 25,538
教育活動収入計	13,566	55,601	4,274	△ 19,884	53,558
受取利息・配当金	49	14	0	0	63
教育活動外収入計	49	14	0	0	63
経常収入 計	13,615	55,615	4,274	△ 19,884	53,621
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	658	△ 22	0	636
特別収入計	0	658	△ 22	0	636
事業活動収入 計	13,616	56,273	4,252	△ 19,884	54,258
人件費	△ 4,160	△ 3,717	9,581	△ 29,692	△ 27,988
教育研究経費	△ 2,050	10,214	△ 1,075	△ 7,046	43
（内、教育奨学費）	0	17,818	1,771	△ 2,880	16,709
（内、教育研究経費（奨学費除く））	△ 2,050	△ 7,604	△ 2,846	△ 4,166	△ 16,666
管理経費	25,116	5,182	1,614	△ 4,013	27,899
徴収不能額等	0	3,115	32	0	3,147
教育活動支出計	18,906	14,794	10,153	△ 40,751	3,102
借入金等利息	107	0	0	△ 38	69
教育活動外支出計	107	0	0	△ 38	69
経常支出 計	19,013	14,794	10,153	△ 40,789	3,171
資産処分差額	△ 5,465	△ 299	233	2	△ 5,529
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	△ 5,465	△ 299	233	2	△ 5,529
事業活動支出 計	13,547	14,495	10,386	△ 40,787	△ 2,359
基本金組入前当年度収支差額	69	41,778	△ 6,134	20,903	56,616
基本金組入額	△ 2,611	3,900	318	0	1,607
当年度収支差額	△ 2,542	45,678	△ 5,817	20,903	58,224

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

事業活動収支決算書で前年度決算と比較すると、収入では、学生生徒等納付金収入が増収（60,275千円）となりました。また、経常費等補助金収入では、大学において「大学・高専機能強化支援事業」の採択に伴う助成金等の交付により増収（21,726千円）となりました。

支出では、人件費支出の減少（△27,988千円）、教育研究経費は、奨学費支出が増加しましたが全体では経費の削減等により減少（△16,666千円）、管理経費は雑費の増加に伴い全体では増加（27,899千円）となりました。

よって、事業活動収入合計733,648千円、事業活動支出合計873,965千円となり、基本金組入前当年度収支差額は△140,318千円となりました。

## 4. 資金収支計算書

### 収入の部

(単位：千円)

#### 学生生徒等納付金収入

**563,232千円**

授業料、入学金、教育充実費および実験実習料の収入となる。

#### 手数料収入

**10,831千円**

主な収入としては入学検定料、大学入試センター試験実施手数料等となる。

#### 寄付金収入

**4,003千円**

特別寄付金と一般寄付金となる。

#### 補助金収入

**117,996千円**

国庫補助金収入（経常費補助金）が主な収入となる。この中には、国からの修学支援給付金が含まれる。

#### 付随事業・収益事業収入

**18,906千円**

公開講座、委託訓練生に係る学費となる。

#### 受取利息・配当金収入

**143千円**

受取利息・配当金収入が主な収入となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	558,270	563,232	△ 4,962
手数料収入	10,000	10,831	△ 831
寄付金収入	2,500	4,003	△ 1,503
補助金収入	105,000	117,996	△ 12,996
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	15,200	18,906	△ 3,706
受取利息・配当金収入	100	143	△ 43
雑収入	6,000	13,648	△ 7,648
借入金等収入	80,000	20,000	60,000
前受金収入	180,000	170,940	9,060
その他の収入	33,507	72,660	△ 39,153
資金収入調整勘定	△ 232,379	△ 232,510	131
前年度繰越支払資金	276,502	276,502	
収入の部合計	1,034,700	1,036,351	△ 1,652

※各科目は、四捨五入で表記しています。

#### 雑収入

**13,648千円**

施設設備利用料、退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

#### 借入金等収入

**20,000千円**

期中運転資金調達のための短期借入金収入となる。

#### 前受金収入

**170,940千円**

翌年度入学生および在校生の納付金等が今年度に入金（前受）されたものとなる。

#### その他の収入

**72,660千円**

前年度未収入の徴収（前期未未収入金）や、預り金、立替金等の収入となる。

#### 資金収入調整勘定

**△232,510千円**

今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

#### 前年度繰越支払資金

**276,502千円**

前年度からの繰越支払資金である。

## 支出の部

(単位：千円)

### 人件費支出

**428,063千円**

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

### 教育研究経費支出

**243,051千円**

教育研究活動等に必要経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

### 管理経費支出

**92,249千円**

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

### 借入金等利息支出

**1,135千円**

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

### 借入金等返済支出

**28,956千円**

短期借入金の返済、旧短期大学部正門整備工事および期中運転資金の借入金の返済となる。

### 設備関係支出

**5,141千円**

設備関係支出は、備品、図書などの支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	438,045	428,063	9,982
教員人件費支出	299,088	293,714	5,374
職員人件費支出	120,112	117,291	2,821
役員報酬支出	13,375	11,779	1,596
退職金支出	5,470	5,279	191
教育研究経費支出	244,192	243,051	1,141
管理経費支出	92,830	92,249	581
借入金等利息支出	1,323	1,135	188
借入金等返済支出	88,956	28,956	60,000
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	5,930	5,141	789
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	55,000	53,980	1,020
小計	926,276	852,575	73,701
資金支出調整勘定	△ 21,500	△ 28,731	7,231
(予備費)	8,800	0	8,800
翌年度繰越支払資金	121,124	212,508	△ 91,384
支出の部合計	1,034,700	1,036,351	△ 1,652

※各科目は、四捨五入で表記しています。

### その他の支出

**53,980千円**

今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

### 翌年度繰越支払資金

**212,508千円**

次年度に繰り越す支払資金である。

### 資金支出調整勘定

**△28,731千円**

今年度支払うべき支出（未払金）および前年度前払金となる。

## 5. 事業活動収支計算書

### 教育活動収支

(単位：千円)

#### 寄付金

**4,541千円**

資金収入で計上された科目から、特別収入となる寄付金が除かれる。

#### 人件費

**423,394千円**

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

#### 教育研究経費

**346,204千円**

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

#### 管理経費

**97,477千円**

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	558,270	563,232	△ 4,962
手数料	10,000	10,831	△ 831
寄付金	2,500	4,541	△ 2,041
経常費等補助金	105,000	117,996	△ 12,996
付随事業収入	15,200	18,906	△ 3,706
雑収入	6,000	16,154	△ 10,154
教育活動収入 計	696,970	731,660	△ 34,690
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	456,075	423,394	32,681
教育研究経費	347,192	346,204	988
管理経費	97,970	97,477	493
徴収不能額等	0	5,136	△ 5,136
教育活動支出 計	901,237	872,211	29,026
教育活動収支差額	△ 204,267	△ 140,551	△ 63,716

※各科目は、四捨五入で表記しています。

### 教育活動外収支

(単位 千円)

#### 受取利息・配当金

**143千円**

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の配当金等となる。

#### 借入金等利息

**1,135千円**

旧短期大学部正門整備工事お、キャンパスリニューアル事業経費および期中運転資金の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	100	143	△ 43
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	100	143	△ 43
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	1,323	1,135	188
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	1,323	1,135	188
教育活動外収支差額	△ 1,223	△ 992	△ 231
経常収支差額	△ 205,490	△ 141,542	△ 63,948

※各科目は、四捨五入で表記しています。



## 6. 貸借対照表

貸借対照表は、2025（令和7）年3月31日における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、4,478,424千円、負債の部合計は、742,754千円、純資産の部合計は、3,735,670千円となった。

### 資産の部

（単位：千円）

#### 固定資産

**4,248,997千円**

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

#### 流動資産

**229,426千円**

主なものとして、現金預金があり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,248,978	4,350,447	△ 101,469
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	19	19	0
流動資産	229,426	312,311	△ 82,885
資産の部合計	4,478,423	4,662,777	△ 184,353

※各科目は、四捨五入で表記しています。

### 負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

#### 固定負債

**411,710千円**

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

#### 流動負債

**331,044千円**

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	411,710	431,935	△ 20,225
流動負債	331,044	354,855	△ 23,811
負債の部合計	742,754	786,790	△ 44,036
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,410,570	7,423,501	△ 12,931
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 3,738,901	△ 3,611,514	△ 127,387
純資産の部合計	3,735,670	3,875,987	△ 140,318
負債及び純資産の部合計	4,478,424	4,662,777	△ 184,353

※各科目は、四捨五入で表記しています。

## 7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 総括表

(単位：円)

	当年度(2025(令和7)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,008,550	2,390,650	382,100
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	2,008,550	2,390,650	382,100
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	1		
有価証券	2,008,551		

#### ② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2025(令和7)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	2,008,550	2,390,650	382,100
合 計	2,008,550	2,390,650	382,100
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	2,008,551		

### (2) 関連当事者との取引状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,320,000円	—	—

## 8. 財産目録 2025（令和7）年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	4,248,978,308	借入金	122,900,880
土地	2,076,643,835	退職給与引当金	291,581,543
建物	1,674,815,784	未払金	38,873,726
構築物	6,315,255	前受金	170,939,970
教育研究用機器備品	42,382,606	預り金	118,457,744
管理用機器備品	4,583,859	負債総額	742,753,863
図書	444,236,961	正味財産(資産総額-負債総額)	3,735,669,643
車輛	5		
ソフトウェア	3		
2. 運用財産	229,445,198		
未収入金	13,995,636		
預託金	19,110		
有価証券	2,008,551		
現金・預金	212,507,873		
貯蔵品	149,675		
前払金	670,819		
立替金	93,534		
資産総額	4,478,423,506		

## 9. 借入金明細表 2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位:円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	110,330,000	0	※ 6,490,000	103,840,000	0.60%	R23年9月15日	使途:空調・トイレ整備資金
		小計	110,330,000	0	※ 6,490,000	103,840,000			
	市中金融機関	百五銀行	12,570,880	0	※ 2,285,760	10,285,120	1.65%	R12年6月30日	使途:旧短期大学部正門整備資金
		小計	12,570,880	0	※ 2,285,760	10,285,120			
	計	122,900,880	0	※ 8,775,760	114,125,120				
短期借入金	市中金融機関	百五銀行	0	20,000,000	20,000,000	0	3.55%	R6年9月30日	使途:期中運転資金
		小計	0	20,000,000	20,000,000	0			
		返済期限が1年以内の長期借入金	8,955,760	※ 8,775,760	8,955,760	8,775,760			
		計	8,955,760	20,000,000 ※ 8,775,760	28,955,760	8,775,760			
	合計	131,856,640	20,000,000 ※ 8,775,760	28,955,760 ※ 8,775,760	122,900,880				

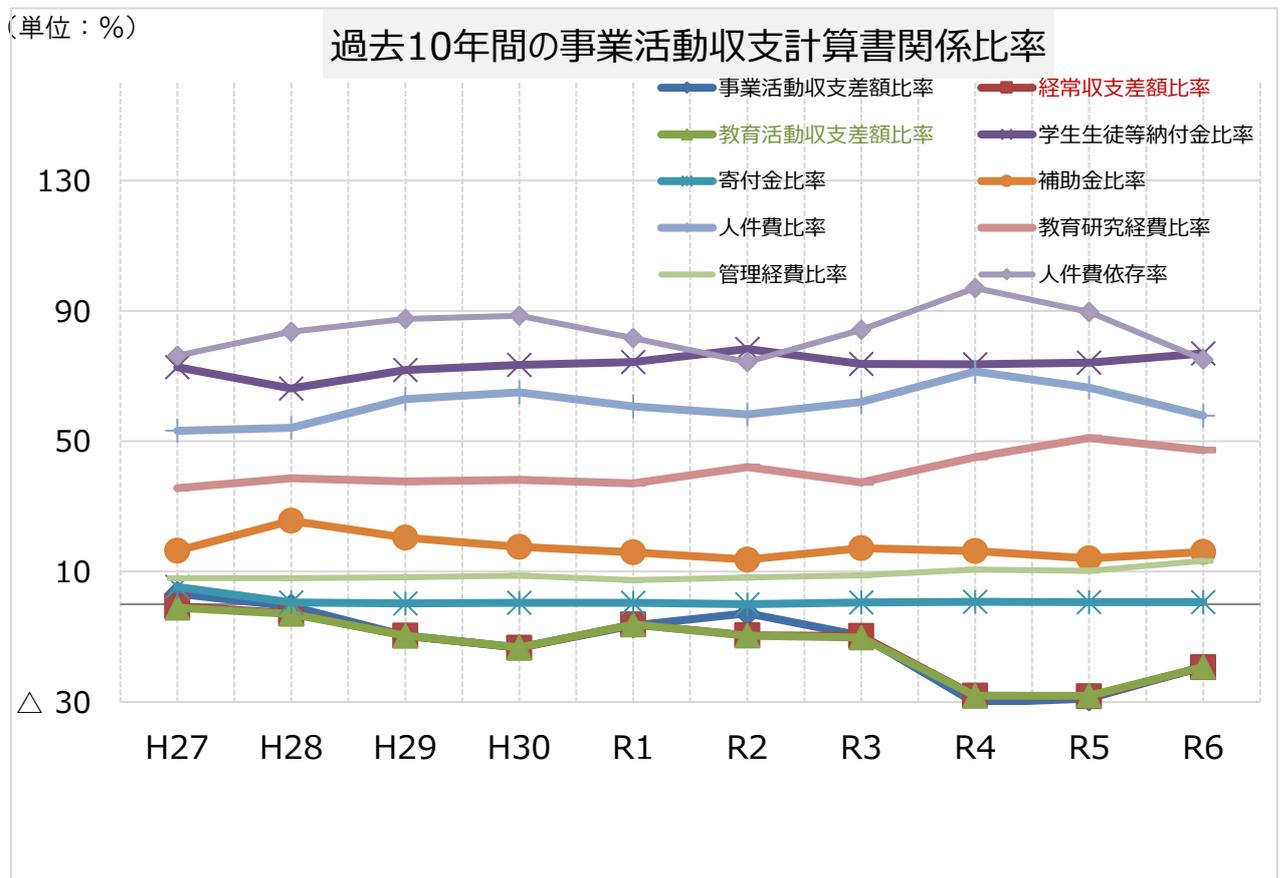
(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

## 10. 経年比較の財務比率

## 事業活動収支計算書関係比率

			(単位：%)			
分類	比率名	算式	令和5年度 決算値	令和6年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 28.9	△ <b>19.1</b>	△ 5.8	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	74.1	<b>76.9</b>	39.5	↓
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.6	<b>0.6</b>	4.0	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	14.1	<b>16.0</b>	10.2	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	66.5	<b>57.8</b>	53.7	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	51.0	<b>47.3</b>	44.2	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	10.2	<b>13.3</b>	9.9	↓
収入と支出の バランスはと れているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	89.7	<b>75.1</b>	135.9	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 28.3	△ <b>19.3</b>	△ 8.0	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 28.1	△ <b>19.2</b>	△ 11.5	↑

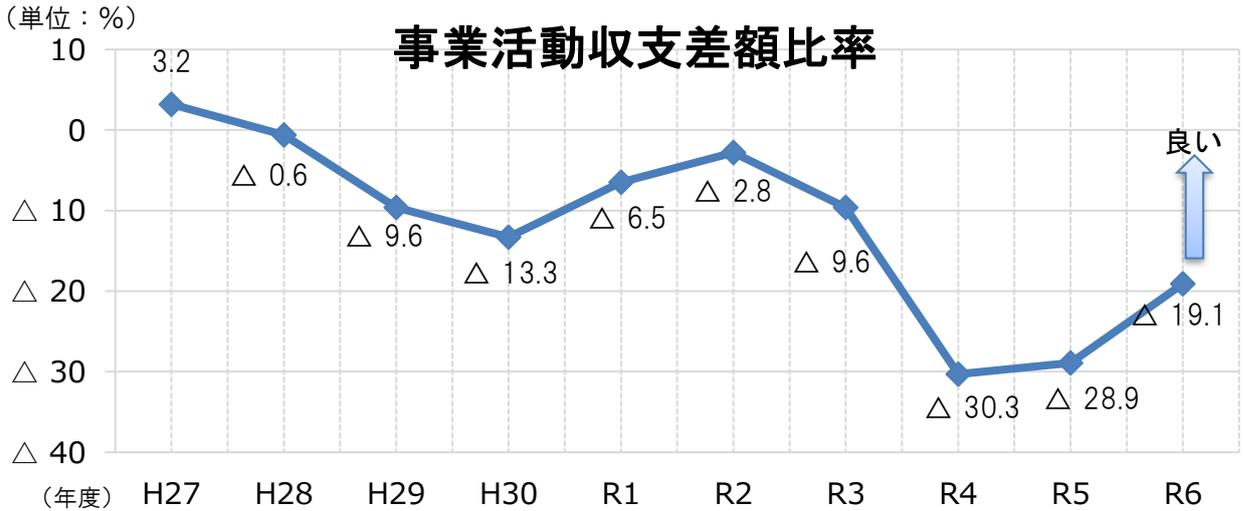
評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：令和6年度版 今日私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）  
 ↓ 低い値が良い 【令和5年度財務比率表（規模別）大学法人】



## 事業活動収支計算書関係比率

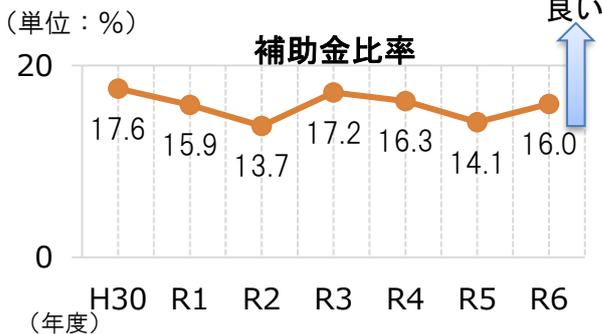
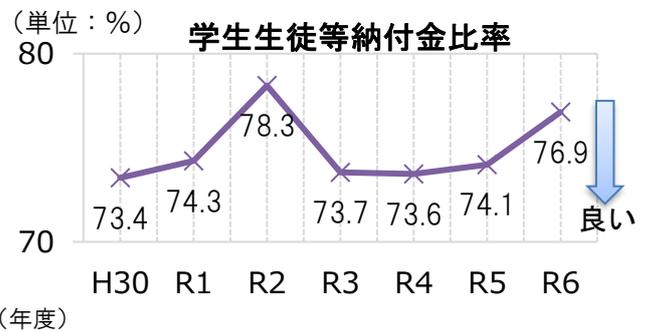
### 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。



### 学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

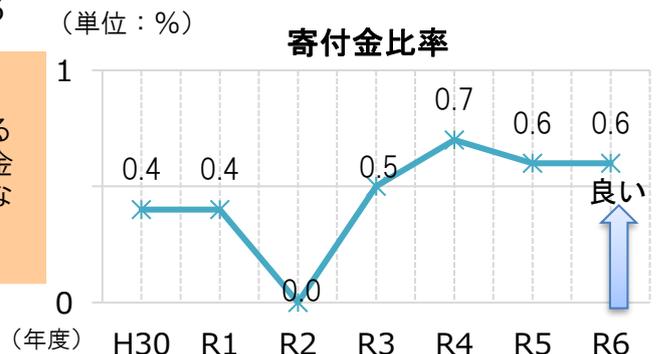


### 補助金比率

第2の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

### 寄付金比率

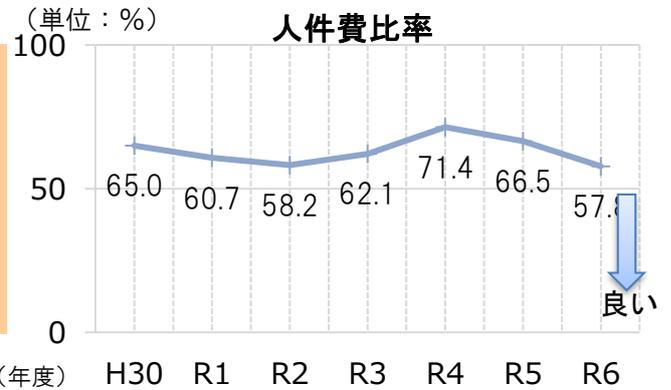
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



## 事業活動収支計算書関係比率

**人件費比率**

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。



(単位：%)

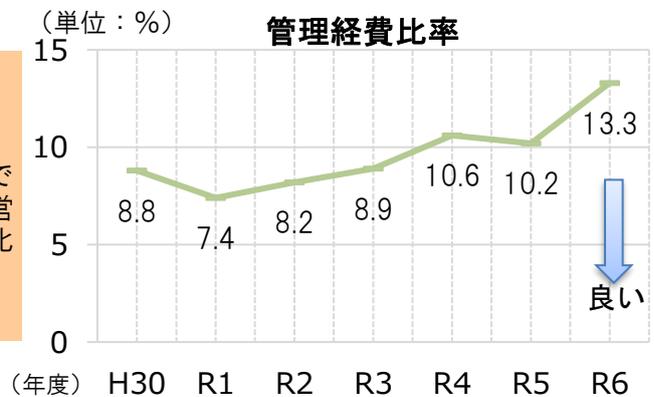
**教育研究経費比率**

**教育研究経費比率**

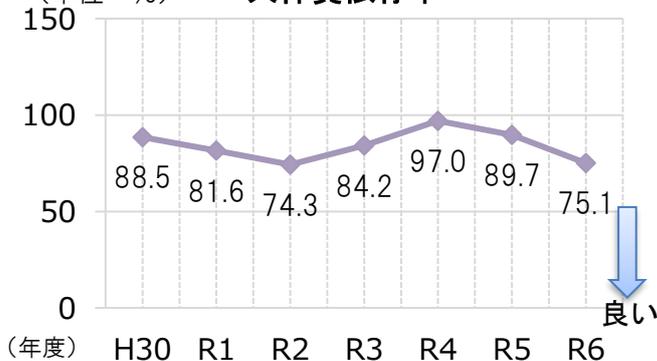
教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

**管理経費比率**

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



(単位：%)

**人件費依存率**

**人件費依存率**

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。



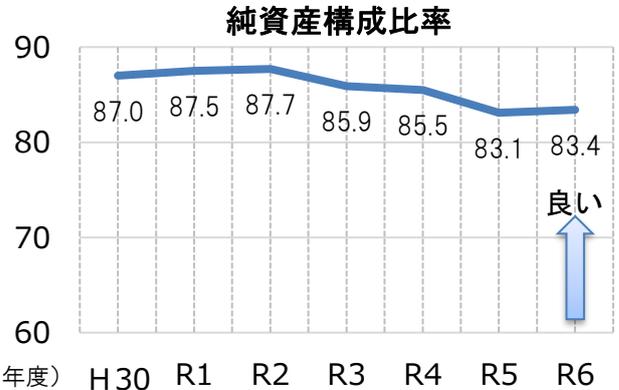


貸借対照表関係比率

**純資産構成比率**

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：%)



(単位：%)



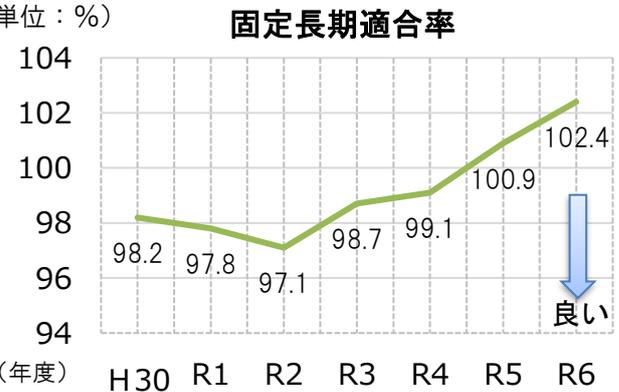
**固定比率**

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

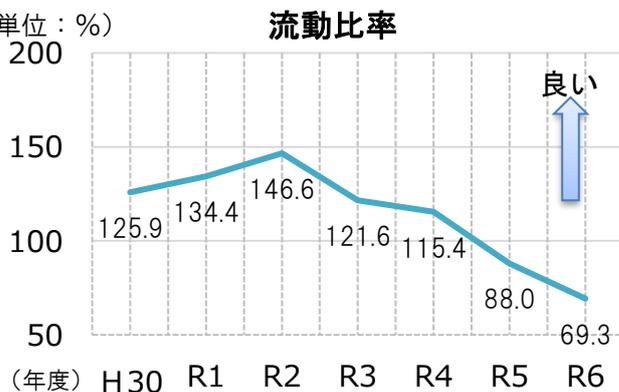
**固定長期適合率**

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：%)



(単位：%)

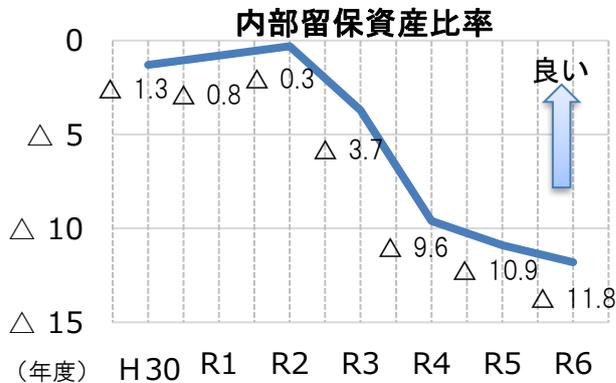


**流動比率**

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

## 貸借対照表関係比率

(単位：%)



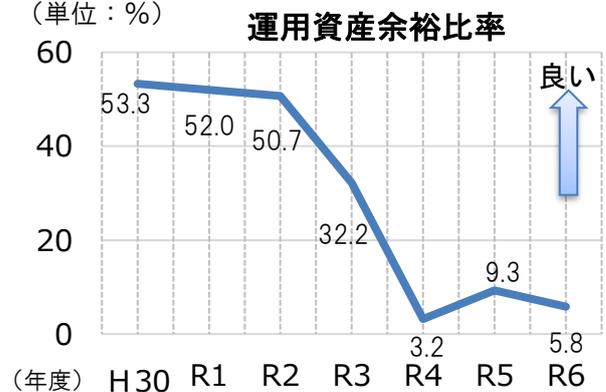
### 内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

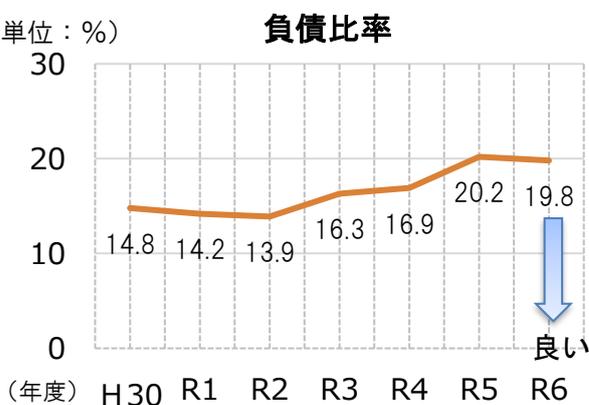
### 運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：%)



(単位：%)



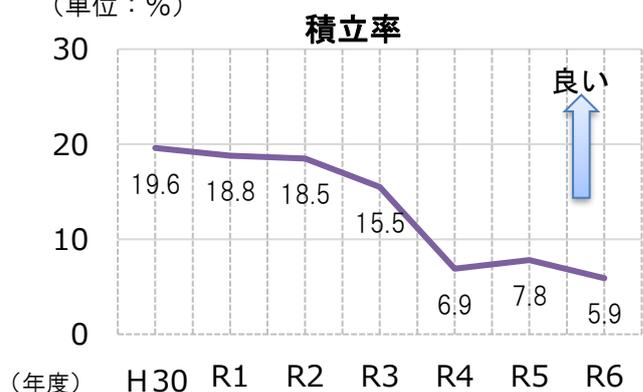
### 負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

### 積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：%)





## 学校法人享栄学園

鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2025 (令和7) 年 5 月 27 日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

TEL : 059-372-3949

FAX : 059-372-3919